

立憲民主党代表選挙立候補者への公開質問状に対する回答

平素は低迷し続ける日本経済を回復させるために、格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

この公開質問状は各候補者が総理になられた際に、どのような政策に取り組まれるのかを党员や国民に広く周知し、理解して頂くことを目的としています。

世界を牽引できる日本を再興するために、一刻も早く国民が豊かになるような経済政策を実施して頂きますよう強く要望し、以下の5つの質問を致しました。その回答結果を公表致します。

※表示は立候補届出順

問1：物価高騰、社会保険料や税等の国民負担率の増加によって、多くの国民が生活に苦しんでおり、逆進性の高い消費税の廃止・減税を要望する声が多くあります。あなたが総理になったら、消費税を何%にしたいですか？

回答： %

野田佳彦 候補	— %	数字は一人歩きします。 財務大臣、総理大臣経験者として軽々に数字を示すことはできません。
枝野幸男 候補	10 %	時限的減税の実施や複数税率の導入は消費税制の持つ逆進性解消に効果が及ばないため、消費税5%分を戻し減税分に充当し、無収入層から中間層までの国民を対象として給付付き税額控除を実施し、所得の再分配機能を発揮させる。
泉健太 候補	— %	この30年間、税収に占める所得税法人税の割合が下がり続け、消費税の割合が上がり続けているのは問題です。 税制全体の中で、消費税率の引き下げ、給付付き税額控除、食料品ゼロについて検討します。
吉田晴美 候補	時限的消費税減税 (5%)、特に食料品 は非課税に	現下の最大の政策課題である、物価高に苦しむ国民生活を守るために、緊急的に実現します。 金融所得課税の欧米諸国並みへの引き上げや大企業への税制優遇の廃止など公平な税制の実現により、お金持ちに応分の負担を求め、財源を確保します。

問2：財務省のホームページには、『日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない』と記載されていますが、国債の発行残高が増えることにより財政破綻が起きると考えていますか？

回答： 1.YES 2.NO 3.その他（ ）

野田佳彦 候補	3.その他	デフォルトになるかどうかは不明だが、金利が上がる時代となったので、利払い費を含む国債費の膨張が他の政策経費を圧迫することは間違いない。
枝野幸男 候補	3.その他（財政破綻の可能性よりも日本経済を不安定にする）	新型コロナ感染症や大規模災害等、将来の需要を毀損しかねない事態に際して財政出動を躊躇するものではないが、ベーシックサービス等、恒常的な経費に国債を際限なく充当させることは、財政破綻が起きずとも国債価格の暴落、物価や金利の高騰等、日本経済を極めて不安定にするのではないか。
泉健太 候補	3.その他	自国通貨建てであれば国債のデフォルトは起きません。ただ金利の水準次第では、国債の発行残高が増えることで財政の硬直化を招く可能性はある。
吉田晴美 候補	2.NO	国債発行残高の増加が直ちに財政破綻にはなりません。それよりも予算の使い残しが多い「野放図な財政運営」の方が問題です。 費用対効果の薄い事業への投資は、利払い費の増加を通じて経常経費を圧迫し、通貨の信任の低下は悪い円安による物価高を通じて国民生活を圧迫するリスクがあります。 賢い予算編成を通じて費用対効果の高い事業を実施することで、経済成長と税収増を実現します。

問3：食料安全保障のためにも農業従事者の安定的な収入を確保する必要があります。多くの先進国で導入されている農業従事者への直接支払い制度を創設することは必要だと思いますか？

回答： 1.YES 2.NO 3.その他（ ）

野田佳彦 候補	1.YES	
枝野幸男 候補	1.YES	コメの品薄・価格高騰があっても、農家では生産費用が販売価格を上回っているのが現状。 直接支払いによる所得の安定は、若い世代の参入による農業の持続性の確保、食料自給率の向上のために絶対的に必要。
泉健太 候補	1.YES	立憲民主党は、党が発表した「農林水産政策大綱」において、ご指摘のような観点を共有し、農家への「直接支払」によって農家経営の安定化、集落営農を支えるべきと考えます。
吉田晴美 候補	1.YES	農家の個別保障制度は必要不可欠です。 水田活用直接支払交付金を法制化し、恒久化を図ります。 食糧自給率を高めるためにも農業者の所得安定と新規就農者支援を行います。

問4：各自治体に子育て政策を競わせた結果、地域間格差が生じています。学費、給食費、医療費等の子育て負担の無償化を国の全責任において実施し、全国一律の子育て政策にすることが必要だと思いますか？

回答： 1.YES 2.NO 3.その他（ ）

野田佳彦 候補	1.YES	
枝野幸男 候補	3.その他（国が十分な財政措置をした上で地域特性に応じた地方独自の施策を可能とする）	自治体の財政力格差がそのままサービスの格差に直結している現状を解消するため、ベーシックサービスや子育て支援の平均的な水準の維持、質と量の拡充には国が十分な財政措置を講じ、その上で地域の特性などを加味して、自治体の上乗せ・横出しを可能とする。
泉健太 候補	1.YES	必要です。 私は主要政策に「教育無償化」を掲げ、その具体策に「給食費の無償化」「学費軽減」などを掲げています。 これは当然、財政力のある自治体だけが進めるのではなく国の責任で進めるべき政策です。
吉田晴美 候補	1.YES	生まれた地域や経済的理由で学びをあきらめないためにも、全国一律の対策をすべきです。

問5：能登半島地震では復旧復興のスピードが極端に遅く、「過疎地なので見捨てられた」との声が住民から出ています。早急に大型の補正予算を確保し、被災前と同等のインフラを整備する必要があると思いますか？

回答： 1.YES 2.NO 3.その他（ ）

野田佳彦 候補	1.YES	大型かどうかは別として、予備費ではなく補正予算で対応すべきだった。
枝野幸男 候補	1.YES	大規模災害に際しては、被災県・自治体の要望を踏まえ、迅速な復旧・復興を進めるための補正予算編成をためらってはならない。同時に被災者生活再建支援金の最高額を倍増するなど制度を改め、被災者に寄り添い、安心を保障することが不可欠。
泉健太 候補	1.YES	その通りです。 岸田政権の問題点は、災害ボランティアの現地入りを規制し、補正予算を組まず、被災地の過酷な現状を覆い隠そうとしているところにあります。早急に大型の補正予算を組むべきです。
吉田晴美 候補	3.その他（予備費での対応ではなく、復旧復興のための補正予算を編成すべきと考えるが、被災地のみなさんの意見の合意形成を尊重します）	東日本大震災の震災復興において、インフラの復旧を急いだことが、13年経つとかえって過疎化を招く要因になったのではないかという意見もあります。 能登半島地震でも「のと未来会議」など被災地のみなさんの気持ちに寄り添いながら合意形成をしていくプロセスが進んでいます。 こうした取り組みへの支援を行いながら長い復旧復興を共に歩みたいと思います。